



住みよい町づくりへ
議会と住民をつなぐ

第**63**号

平成26年10月15日

河津町議会だより



はつらつ健康教室（高齢者いきいきセンター）

主な内容

- 平成26年第3回定例会（要旨）…………… 2 P
- 決算審査特別委員会・第2回臨時会…………… 3 P
- 町長の行政報告（抜粋）…………… 4 P
- 一般質問…………… 5 P～6 P
- 一部事務組合議会報告…………… 7 P
- 町議会の主な活動報告・議員説明会・編集後記…………… 8 P

平成26年第3回定例会(要旨)

平成26年第3回定例会は9月4日から12日まで開催された。初日は、議長の諸般の報告、町長の行政報告と、2名の一般質問、報告案件3件、人事案件2件、条例案件1件、単行決議2件、補正予算4件が審議され、原案通り可決承認された。2日目は、平成25年度決算認定の9件の議案は、決算審査特別委員会に付託され、審査の結果、意見書を付帯し認定された。

審議された議案

●報告第3号

平成25年度決算に基づく河津町健全化判断比率の報告

比率は、基準値以下であり、監査委員の意見を付して報告する。(質疑なし)

●報告第4号

平成25年度決算に基づく河津町公営企業の資金不足比率の報告

公営企業(水道事業会計・温泉事業会計・国民宿舎「かわづ」)の資金不足比率はなく、監査委員の意見を付して報告する。(質疑なし)

●報告第5号

専決処分報告
車両事故による和解及び損害

賠償の額を定める。(質疑なし)

●同意第2号

教育委員会委員の任命
河津町沢田 板垣秀樹氏
(全員同意)

●同意第3号

教育委員会委員の任命
河津町谷津 白井晴子氏
(全員同意)

●議案第36号

見高地区地域振興施設の設置及び管理運営に関する条例の制定
施設名「舟戸の番屋」
管理運営は、法人又は町長が認めた団体(質疑4名あり)
(全員賛成)

●議案第37号

平成25年度見高地区地域振興施設建築工事変更請負契約

7830万円を8175万円千円に変更(全員賛成)

●議案第38号

平成26年度デジタル防災行政無線機購入契約
地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約により契約を締結する。契約金額2160万円
(質疑2名あり)(全員賛成)

●議案第39号

平成26年度河津町一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ7999万7千円を追加し総額40億1844万3千円とする。
(全員賛成)

●議案第40号

平成26年度河津町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ1899万2千円を追加し総額13億3834万6千円とする。
(質疑1名あり)(全員賛成)

●議案第41号

平成26年度河津町介護保険特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ704万8千円を追加し総額

8億1986万1千円とする。
(全員賛成)

●議案第42号

平成26年度河津町水道事業会計補正予算(第2号)
川横地区水道管移設工事に2052万3千円を補正する。
(全員賛成)

●議案第43号から議案第51号の議案は決算審査特別委員会に付託した。

●発議第2号

河津町議会委員会条例の一部を改正する条例
河津町議会委員会条例(昭和63年河津町条例第14号)の一部を次のように改正する。第2条第2号中「6名」を「5名」に改める。

●発議第3号

第2常任委員会は「5名」とする。(全員賛成)
地震財特法の延長に関する意見書の提出
提出先 内閣総理大臣安倍晋三殿他(全員賛成)

●議員派遣の件

(承認)
●議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件 (承認)

決算審査特別委員会意見書

- 伊豆縦貫自動車道の整備にあたり、当町への誘客を図るべく周辺整備計画と「花の町かわづ」の町づくりに向けて、早急に計画立案の検討委員会設置と職員プロジェクトチーム設置を検討されたい。
- 税の公平性を保つためにも、滞納額の徴収努力とともに時効中断の法的措置をとり、不能欠損額を減らすよう努められたい。
- 河津桜保護育成計画(河津桜守人マスタープラン)が作成され、河津桜発祥の町として、桜の保護育成や守人育成を積極的に推進されたい。来誘客の減少が見られる河津桜まつりが25回を迎えるにあたり、記念イベント事業を計画され活性化を図られたい。

決算審査特別委員会

5日〜11日まで、決算審査特別委員会が開かれた。議案第43号〜議案第51号を各課からの説明を受け、審査した。意見書を付帯し、本会議に萩原清男委員長より報告した。

認定された25年度決算(議案第43号〜第51号)

決算額(単位:千円)

	歳入	歳出
河津町一般会計	3,942,836	3,666,320
河津駅前広場整備事業特別会計	4,261	3,949
土地取得特別会計	2,292	1,967
国民健康保険特別会計	1,400,050	1,353,875
介護保険特別会計	801,764	779,915
後期高齢者医療特別会計	94,179	93,726
国民宿舎「かわづ」運営事業特別会計	7,086	7,086
水道事業会計	収益的収入 165,257 資本的収入 130,952	収益的支出 175,055 資本的支出 177,266
温泉事業会計	収益的収入 111,466 資本的収入 0	収益的支出 108,151 資本的支出 7,222

第2回臨時会

第2回臨時会が7月1日開かれた。議案第35号、平成26年度河津町立河津中学校校舎耐震補強工事請負契約について、審議した。指名競争入札により、東海建設株式会社が、1億1858万4千円で落札した。河津中学校の授業に配慮し、夏休み期間中に音の大きな工事を行う。工期中は、授業を最優先させる等々の説明があり、原案通り可決した。



(工事中の河津中学校)

町長の行政報告(抜粋)



●平成25年度決算

平成25年度の一般会計は、歳入総額39億4283万6千円余、前年比4・0%増。歳出総額36億6632万余、前年比3・9%の増。差引額は2億7651万6千円余。収入状況は町税、地方交付税は昨年並みに確保された。法律で定める「健全化判断比率」から見て健全な財政運営を維持していると判断。

●デジタル防災行政無線機購入

防災行政無線のデジタル化を平成27年度の運用開始を目標に中継局整備を静岡県との共同整備事業を実施。昨年に引き続き本年度36台を購入する予定。

●可搬消防ポンプ付軽トラクック積載車及び水防車購入

消防第2分団の可搬消防ポンプ付軽トラクック積載車の購入は、9月1日入札、598万3200円で(株)島山ポンプ製作所と契約し、納期は平成27年2月予定。消防団指令車として使用する水防車の購入は7月29日入札、431万4600円で新成自動車工業と契約し納期は11月。

●河津町都市計画基本図及び管内図作成業務委託

河津町都市計画基本図及び管内図(デジタルマッピング)作成業務委託は6月26日入札、(株)パスコ静岡支店と3121万2千円で契約。現況と不一致が生じた航空写真を基にした管内図更新のため、昨年1市5町で共同撮影した航空写真を基に最新で精度の高い地図を作成し、都市計画基本図及び管内図に登載。

●町のホームページ改修

町民向け情報を更に見やすく、見つけやすくするため「暮らしの便利帳」コーナーの充実、スマートフォンなどの携帯機器に対応した簡易表示のページ作成。

●電気自動車普及への対応

充電器設置における国県補助事業の町費負担分と8年間の維持

町営住宅を増設するか

町長「町営住宅を整備する考えはない」

質問：町内の町営住宅は4戸であるが、近隣市町と比べて極端に少ない。その理由は何か。

町長：町内では入居の条件は「町内の公共事業に伴う移転・転居が必要な者」に対する住宅です。しかし公営住宅法にはその目的に「国・地方公共団体は協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸(略)国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的」(1条)「地方公共団体は、常に(略)住宅事業に留意し、低額所得者への住宅不足を緩和するため、



小林和子 議員

必要があるとき、公営住宅の供給を行わなければならない(3条)とある。公営住宅の供給は自治体のやるべき仕事ではないか。河津町の条例を変えて、公営住宅制度に基づいた住宅を整備すべきと考えるがどうか。町長：町では公営住宅事業を実施していないため、統計上戸数・箇所数どちらも無い。住宅を提供してほしいという町民は皆無に等しい。現存の下佐ヶ野の町営住宅は来年度以降解体の予定。新たに増設、建設する予定はない。建設課長：近隣市町の状況は表を参照。生活困窮者への対応は、例えば生活保護制度のアパート等への家賃補助、生活福祉資金の貸し付け制度等を利用して町内アパートを利用しているのが現状ではないか。町内のアパート業に対する方の供給で需要は満たされていると考える。

持費用及び電気料を負担する事業制度を活用し、七滝観光センターにEV電気自動車急速充電器の設置を計画。

●河津バガテル公園の平成25年度決算

(株)河津バガテル公園の平成25年度決算は364万5千円の赤字決算。売上減少の状況の中、今後の管理運営について指定管理の在り方も含め検討。

●平成25年度国民健康保険特別会計の決算状況

保険料の収納状況は、現年度分2億6628万9千円、収納率91・6%で前年度と同率。滞納繰越分2298万3千円、収納率27・6%で前年度比2・7ポイント増。

●児童関連施設整備に係る答申

昨年度から検討されていた施設整備の基本方針、内容と規模、施用の活用方針について答申書が提出された。子育てサロンを中心とした子育て支援センター機能と、放課後児童クラブを中心とした児童館機能を有する多機能型施設の整備を基本方針。今後将来のまちづくりを念頭にこれらを中心とした複合施設整備

備の取り組みを進める。

●商工振興

河津駅前通り街路灯維持管理組合と姫宮通り共栄会の自主事業として、既存街路灯のLED化と街路灯の増設等を、経済産業省の「商店街まちづくり事業」の補助金を活用して事業実施。

●伊豆縦貫自動車道関係

逆川インター地区は、一部廃止となる予定の町道の機能補償として新設町道工事が実施されている。河津インター地区は、国・県・町のそれぞれで用地買収をすることとなっている。

●道路ストック総点検事業

6月12日(株)パスコ静岡支店が680万4千円で落札し契約した延長55kmについて、路面性状調査とのり面基礎調査を行い、今後の修繕の参考とする。

●学校児童生徒用トイレの洋式化

東小学校を除く各小中学校の外トイレを男女1基ずつ洋式とし、西小学校校舎内トイレも男女1基ずつ洋式とする。南小学校も校舎内トイレを3基洋式にする予定。

町長：生活困窮者、生活保護者の方から相談があればしっかりと民間のアパートも紹介している。法の中で必要であると認められた時は、今後考えていきたい。

Table with 2 columns: 近隣市町の市・町営住宅戸数, 河津町 (4), 下田市 (151), 東伊豆町 (98), 南伊豆町 (40), 松崎町 (42), 西伊豆町 (22)

捕獲鳥獣の利活用はどうか

町長「処理施設の建設、単独では難しい」

質問：被害の現状、捕獲の実施はどうか。狩猟従事者の養成の考えは。

産業振興課長：被害は季節の野菜・果樹・キノコなど農作物、

石積みの崩壊、ビニールハウスの破損や住宅への侵入、自動車との衝突、ペットの殺傷など。獣の里山への出現は、住み易くなり繁殖力が増えていると思われる。狩猟従事者不足が問題。現在は62名(うち12名は30才以下59才、60才以上は50名)。狩猟従事

者の負担軽減の方法として免許更新、猟銃所持、受験料など経費の一部助成を検討。国でも狩猟税を27年度の税制改正で見直しを要望する動きがある。

質問：獲物を処理加工して肉やペットフード、皮革製品などに利活用している例がある。賀茂郡でも処理加工施設の整備はどうか。捕獲した動物の利活用から商品として販売するということを研究したらどうか。

産業振興課長：処理施設は捕獲、搬入等に条件が厳しく、広域での建設は扱ひ量の確保や販売先開拓など非常に難しい。ペットフードや一般企業での利用は関係機関とも密に連絡をとりながら検討していきたい。

Table with 2 columns: 鳥獣捕獲申請件数・捕獲数, 年度, 捕獲数 (全体合計頭数). Rows for years 21 to 26, with sub-categories for シカ and イノシシ (うち).

光ファイバー・Wi-Fiなど 情報通信基盤の整備は

町長―県の補助等を鑑みて全町で早いうちに

質問：光ファイバー通信網の整備はいつ出来るか。医療の面では在宅で健康チェックが出来たり、事前防災情報を音声で流したり、動画の情報を格段のスピードで見ると、町民のメリットは何か。遅れているWi-Fi整備の方向性は。

町長：光ファイバー網の整備は早いうちに全町で整備を進めていきたい。下地区の32局と34局はごく近いうちに。上地区の35局と36局は県の補助等を鑑みて検討する。

まちづくり推進課長：整備後は高速で大容量の通信が可能とな



宮崎啓次 議員

る。住民サービスの利便性について、緊急地震速報サービスなどの防災情報の利用や高齢者見守りサービス、観光商業施設における誘客情報発信、企業誘致における環境整備が整う。行政だけでなく民間事業者の提供するサービスが活用可能になる。Wi-Fi整備は災害時、通信回線が混雑してもスマートフォンなどから通信手段の確保が出来る。

産業振興課長：観光関連施設等のフリーWi-Fiスポットの整備拡充について、環境整備の充実を推進していきたい。



防災対策について

既存橋梁等の耐震化と避難ビルは

建設課長―修繕を計画的に行っている

町長―津波避難ビル機能考えていきたい

質問：既存橋梁の耐震化と道路構造物のメンテナンス計画は。

建設課長：延長5m以上の104橋を長寿命化計画に基づいて修繕を計画的に行っている。のり面等の構造物は国の交付金対象事業として調査を進めている。

質問：浜・笹原地区避難地の城山、収容が厳しい状況だ。浜公民館の耐震化計画と共に今後複

合施設の計画があるので、河津駅周辺でその複合施設の避難ビル化の考えは。

町長：今検討の段階で、町としての建設地の考えが一部津波浸水区域に入っている、その点しっかり検討しながら津波避難ビルの機能を有することは当然考えていきたい。

天城地区にドクターヘリ、臨時ヘリポートは

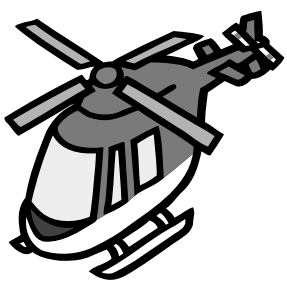
町長―適地があれば調査していきたい

質問：天城地区国道の交通事故、梨本地区の急病患者の為にループ橋から天城トンネル間にドクターヘリ臨時ヘリポートは。

町長：なかなか適地が無く、消防の広域化の協議の中で浄蓮の滝から天城峠に向かって適地があれば調査していきたい。

質問：冬場の問題がある。登尾

トンネルを出て右側の町有地を今後調査していただきたい。



一部事務組合報告

東河環境センター議会

第2回定例会（8月26日）。

平成26年度補正予算について

3593万2千円を増額。その主な要因は、財政調整基金やゴミ焼却施設の修繕料である。総額8億820万8千円。

平成25年度決算認定について

歳入は、両町の分担金や繰越金で、7億896万円。歳出は、総務費・公債費が主であり、総額6億6300万4千円。経費の削減に努めた結果、歳入歳出差引残額は4595万5千円となった。ゴミ処理量は、河津町が3,957t（33・33%）。東伊豆町が7,917t（66・67%）。総計1万1,874tであった。し尿処理は、河津町が5,045kl（43・16%）。東伊豆町が6,43kl（56・84%）となった。河津町の分担金は、ゴミ処理・し尿処理あわせて、2億3503万円。上程の2議案は可決された。

伊豆斎場組合議会

8月26日定例会が下田市で開

催され、管理者楠山市長の行政報告が行われた。報第1号、専決処分承認を求めることについて、認第1号、平成25年度伊豆斎場組合会計歳入歳出決算認定について、議第4号、伊豆斎場組合火葬場の設置管理及び使用料に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議第5号、平成26年度伊豆斎場組合会計補正予算（第1号）が上程され原案通り承認可決された。

報第1号 指定金融機関は、(株)静岡中央銀行。

認第1号 伊豆斎場組合会計決算額は、歳入3552万円、歳出3350万円、差引額202万円。

議第4号 使用料が改訂となり、現行管内1体5千円を、8千円とした。

議第5号 補正予算は、歳入歳出とも、122万円を増額し、3588万円とした。

下田地区消防組合議会

8月26日に定例会が開かれた。

平成26年1月～7月までの事業報告は、火災発生件数4件。救急出動件数は1,764件、搬送人員は1,623人、主な人員はSMSへ618人、伊豆今井浜へ220人、西伊豆へ368人、管外医療機関への搬送は331人。ドクターヘリの搬送要請は124件であった。

報第1号 平成25年度消防組合会計繰越明許費の報告。

議第11号 専決処分の報告、承認。指定金融機関は(株)静岡中央銀行とする。

認第1号 平成25年度消防組合会計決算認定について 歳入決算11億3851万円、歳出決算は11億256万円。3億5951万円を翌年度へ繰越。

議第12号 動産の買入れについて 河津分署水槽付消防ポンプ自動車更新。

議第13号 平成26年度組合会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算総額にそれぞれ2億8965万円を追加し、総額を

それぞれ10億9770万円とする。議案はいずれも可決。

下田メディカルセンター議会

8月19日全員協議会開催

8月定例会の議案、共立湊病院跡地の件、下田メディカルセンターの運営の報告がされた。

8月22日8月定例会の開催

管理者より病院事業及び介護老人保健施設事業の報告がされた。病院事業は154床の回復期リハビリテーションの開床をした。議案は平成25年度病院事業会計補正予算（第3号） 医業費用支出729万7千円を追加し4億2479万6千円とした。平成25年度病院事業会計決算認定。平成25年度介護老人保健施設事業特別会計決算認定。指定金融機関を(株)静岡中央銀行に変更した。平成25年度決算に基づく病院事業会計資金不足比率の報告（資金不足はない）。平成25年度病院事業会計資金剰余金の処分。平成26年度病院事業会計補正予算。以上議案を全て承認可決した。



川下 英一 議長

議会の動き

〈議長の活動〉

- 7月・郡議長会会議(西伊豆町)
- ・ 県市町議会議員研修会 (静岡市)
- 8月・郡町長会・議長会懇談会
- ・ 県町村議長会県外調査

〈町議会活動〉

- 7月・議会臨時会
- 町からの議員説明会
- 6月～8月
- ・ 例月出納検査報告(3回)
- ・ 議会広報編集委員会(4回)

〈常任委員会活動〉

- 6月・都市計画審議会
- ・ 社会教育委員会
- ・ 青少年問題協議会
- ・ 学校給食運営審議会

〈一部事務組合〉

- 8月・下田メディアカルセンター

〈広域連合議会〉

- 7月・県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- ・ 東河環境センター議会
- ・ 伊豆斎場組合議会
- ・ 下田地区消防組合議会

〈議長に要請の諸会〉

- 6月・夏季対策連絡協議会
- 7月・伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会など3団体合同促進大会
- ・ 土屋敬逸氏藍綬褒章受章祝賀会
- 8月・地震防災シンポジウム (伊豆の国市)

〈町の行事〉

- 7月・今井浜海水浴場安全祈願祭
- ・ 河津七滝ジオサイトビジターセンター開設式
- 8月・河津川鮎レディス&ペアフェスティバル
- ・ 総合防災訓練

議員説明会 (7月1日)

(1) 町営温泉事業

第2次給湯計画について

基本計画案が策定された。給湯期間は平成28年～42年まで15年間。加入金は第1次給湯金の30% (継続・新規区分なし)。使用料金は当面改訂しない (表参照)。

第2次給湯計画は平成26年12月までに確定し、皆さんへのお知らせ (継続・新規) は平成27

加入金の計画案(税別) 第1次給湯加入金の30%(継続・新規の区分なし)

加入金区分	現行(万円)	今回(案)(万円)	24年度未加入口数(戸)
従量制	5ℓ	100	361
	7.5ℓ	120	157
	10ℓ	150	9
	20ℓ	200	4
定量制	5ℓ	200	35
計 567 (戸)			

《参考》温泉使用料金(税別)

従量制	5ℓ	7.5ℓ	10ℓ	20ℓ	定量制	5ℓ
基本使用量	15㎡	20㎡	50㎡	100㎡	基本使用量	216㎡
基本料金	9,900円	11,000円	24,700円	44,000円	基本料金	71,500円
超過料金	420円/㎡					

年3月までにする予定。
(2) 社会保障・

税番号制度について

複数機関にある個人情報同一人物のものであることの確認をするための基盤で、社会保障・税制度の効率・透明性を高め、公平・公正な社会実現のためのもの。個人番号は全員につく。

27年10月に個人番号・法人番号が通知される。28年1月に番号カードが発行可能になる。

編集後記

編集委員5人で情報収集をしながら読み易い議会広報に取り組んでました。ご協力をいただきました皆様に感謝いたします。これからもご意見、感想をお寄せ下さい。

- 小林和子
- 土屋 貴
- 萩原清男
- 坪井弘司
- 渡邊 弘

